

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5		財政健全化等	×	歳入総額	14,177,378	14,657,956	実質収支比率	12.0	5.8
						財政健全化等	×	歳出総額	13,127,751	14,076,347	経常収支比率	87.8	83.4
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,049,627	581,609	(※1)	(95.4)	(94.5)
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,773	39,190	標準財政規模	8,518,016	9,402,848
						近畿	×	実質収支	1,025,854	542,419	財政力指数	1.09	1.15
人口	22年国調(人)	44,027	産業構造		中部	○	単年度収支	483,435	-187,971	公債費負担比率	12.5	12.5	
	17年国調(人)	41,351			過疎	×	積立金	9,161	188,788	健全化判断比率			
	増減率(%)	6.5	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	43,208	第1次	320	379	低開発	×	積立金取崩し額	662,161	-	連結実質赤字比率	-	-
	22.03.31(人)	42,784		1.5	1.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-169,565	817	実質公債費比率	6.5	7.0
	増減率(%)	1.0	第2次	11,394	10,939			基準財政収入額	5,872,131	6,770,296	将来負担比率	12.3	20.9
面積(km ²)	13.00		第3次	52.9	55.0			基準財政需要額	6,080,021	5,863,257	資金不足比率(※3)		
人口密度(人/km ²)	3,387			9,536	8,566			標準税収入額等	7,600,823	8,853,689			
世帯数(世帯)	16,090			44.3	43.0			経常経費充当一般財源等	7,793,905	7,667,179			
			職員状況					歳入一般財源等	11,152,849	11,048,363			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,484,688	10,982,040			
	市区町村長	1	7,208	一般職員	209	640,585	3,065	うち公的資金	8,275,592	8,281,649			
	副市区町村長	1	6,741	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,657,908	4,011,837			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	2,739	2,739	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,845	教育公務員	29	70,931	2,446	土地開発基金現在高	1,001,850	1,047,827			
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	積立金	1,370,829	2,023,829			
	議会副議長	1	3,870	合計	238	711,516	2,990	現在高	3,108	3,097			
	議会議員	16	3,610	ラスバイレス指数			98.2	財政調整基金	464,132	241,353			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(10) 公共下水道事業特別会計	(11) 衣浦東部広域連合	(16) 衣浦地域職業訓練センター管理公社							(※2)	
(2) 土地取得費特別会計	(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(12) 衣浦衛生組合	(17) 高浜市総合サービス(株)								
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(13) 愛知県市町村職員退職手当組合	(18) 高浜市土地開発公社							○	
	(6) 老人保健特別会計			(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
	(7) 介護保険(サービス事業勘定)特別会計			(15) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
	(8) 公共駐車場事業特別会計												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,934,867	56.0	7,177,642	87.9	普通税	7,177,642	90.5	-	議会費	146,058	1.1	-	146,058		
地方譲与税	122,681	0.9	122,681	1.5	法定普通税	7,177,642	90.5	-	総務費	1,717,576	13.1	9,416	1,427,142		
利子割交付金	27,886	0.2	27,886	0.3	市町村民税	2,932,884	37.0	-	民生費	4,787,225	36.5	45,623	2,584,562		
配当割交付金	15,130	0.1	15,130	0.2	個人均等割	66,204	0.8	-	衛生費	1,823,199	13.9	11,136	1,705,749		
株式等譲渡所得割交付金	5,104	0.0	5,104	0.1	所得割	2,319,446	29.2	-	労働費	120,950	0.9	-	98,831		
地方消費税交付金	422,678	3.0	422,678	5.2	法人均等割	112,936	1.4	-	農林水産業費	103,287	0.8	55,915	47,372		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	434,298	5.5	-	商工費	238,694	1.8	-	143,687		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,901,421	49.2	-	土木費	1,132,746	8.6	203,881	1,019,842		
自動車取得税交付金	54,975	0.4	54,975	0.7	うち純固定資産税	3,858,929	48.6	-	消防費	445,068	3.4	-	442,787		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,862	0.9	-	教育費	1,216,208	9.3	43,446	1,117,045		
地方交付税	96,272	0.7	96,272	1.2	市町村たばこ税	271,475	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,183	0.3	38,183	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	1,396,740	10.6	-	1,396,740		
減収補填特例交付金	58,089	0.4	58,089	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	350,702	2.5	207,890	2.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	207,890	1.5	207,890	2.5	目的税	757,225	9.5	-	歳出合計	13,127,751	100.0	371,476	10,103,222		
特別交付税	142,812	1.0	-	-	法定目的税	757,225	9.5	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	9,030,295	63.7	8,130,258	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,248	0.1	7,248	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,246,870	47.6	4,165,920	4,155,251	46.8	
分担金・負担金	5,513	0.0	-	-	都市計画税	757,225	9.5	-	人件費	1,975,685	15.0	1,647,081	1,636,609	18.4	
使用料	309,102	2.2	27,712	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,331,190	10.1	1,022,068	-	-	
手数料	42,535	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,874,445	21.9	1,122,099	1,121,902	12.6	
国庫支出金	1,507,682	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,396,740	10.6	1,396,740	1,396,740	15.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,934,867	100.0	-	内 元利償還金	1,396,740	10.6	1,396,740	1,396,740	15.7	
都道府県支出金	824,050	5.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	54,436	0.4	-	-	合計	98.5	93.4	97.6	93.0	その他の経費	6,509,405	49.6	5,600,817	3,638,654	41.0
寄附金	5,174	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.7	87.9	95.2	87.7	物件費	2,423,485	18.5	1,890,294	1,309,301	14.8
繰入金	805,848	5.7	-	-	(%)	97.7	87.9	95.2	87.7	維持補修費	140,720	1.1	136,905	136,905	1.5
繰越金	581,609	4.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況	98.9	96.8	99.1	96.5	補助費等	2,071,881	15.8	1,924,220	1,265,494	14.3
諸収入	295,886	2.1	2,168	0.0	合計	1,458,111	実質収支	232,021		うち一部事務組合負担金	973,905	7.4	973,905	874,632	9.9
地方債	708,000	5.0	-	-	下水道	573,380	再差引収支	82,471		繰出金	1,457,399	11.1	1,348,907	926,954	10.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	61,943	加入世帯数(世帯)	5,468		積立金	315,920	2.4	300,491	-	-
うち臨時財政対策債	708,000	5.0	-	-	上水道	712	被保険者数(人)	10,086		投資・出資金・貸付金	100,000	0.8	-	-	-
歳入合計	14,177,378	100.0	8,167,386	100.0	工業用水道	-	被保険者	98		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	212,414	1人当り	64		投資的経費計	371,476	2.8	336,485	-	-
					その他	609,662	1人当り	194		うち人件費	15,912	0.1	15,912	-	-
										普通建設事業費	371,476	2.8	336,485	-	-
										うち補助	11,136	0.1	5,417	-	-
										うち単独	305,319	2.3	276,047	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	13,127,751	100.0	10,103,222	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,208人	(H23.3.31現在)
面積	13.00km ²	
人口密度	14,177.378	千円
歳入	13,127,751	千円
歳出	1,025,854	千円
実収支	8,518,016	千円
標準財政規模	10,484,688	千円
地方債現在高		

実収支	-	%
実収支	-	%
実収支	6.5	%
実収支	12.3	%

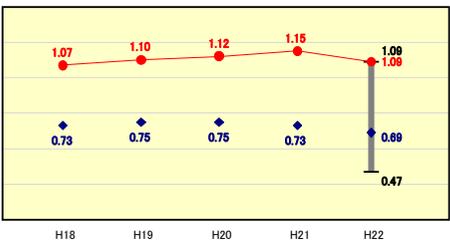
市町村類型	H18	I-2	H19	I-2	H20	I-2
(年度毎)	H21	I-2	H22	I-2		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.09]

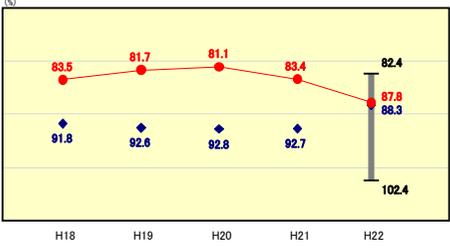
類似団体内順位 1/18 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04



財政力指数の分析欄
 平成16年度より1.00を上回り、近年では連続して伸びを示してきたが、平成22年度はリーマンショック等による景気低迷の影響を受け、前年度より0.06ポイント低下した。しかしながら、類似団体平均は大きく上回っており、類似団体内では1位となっている。
 景気回復が見込めない現下の社会情勢においては、今後も下降傾向が続くと予測されることから、平成22年度策定の高浜市中中期財政計画に基づき、平成23年度から平成25年度の3か年で「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「ムダの一扫」により合計10億円程度の事業費削減に取り組みむなど、さらなる行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.8%]

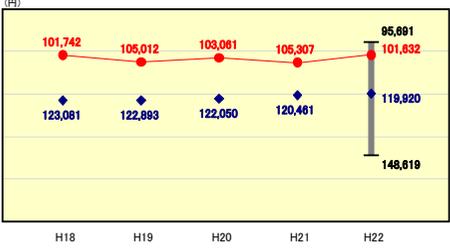
類似団体内順位 9/18 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2



経常収支比率の分析欄
 リーマンショック等の景気低迷による市税収入の減少及び生活保護費をはじめとした福祉関係経費等の増加等により、前年度より4.4ポイントの増となったが、類似団体平均は僅かではあるが下回っている。
 今後も、景気低迷、そして高齢化社会の進展などによる社会保障費は増加し、経常収支比率は悪化すると予測されるため、平成22年度策定の高浜市中中期財政計画に基づき、平成23年度から平成25年度の3か年で「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「ムダの一扫」により合計10億円程度の事業費削減に取り組みむなど、さらなる行政の効率化に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,632円]

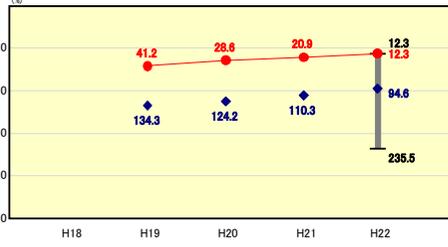
類似団体内順位 4/18 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費・物件費の人口1人当たりの決算額が低くなっているのは、比較的財源に余裕のある時期から構造改革に着手し、民間委託・指定管理者制度などを取り入れ、人件費の削減に努めてきた結果である。
 また、相対的に増加する物件費等についても、委託料についてはその効果の検証、見直し等により削減に取り組んできたことで、全体として歳出の抑制に繋がっている。今後も更なるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [12.3%]

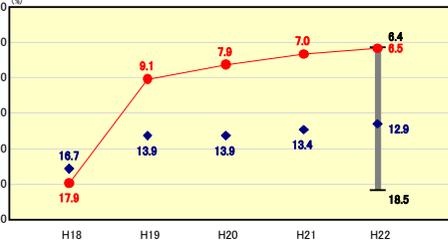
類似団体内順位 2/18 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っており、主な要因としては、平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)による地方債残高の減や新規地方債の発行の抑制があげられる。
 今後も将来世代への負担を軽減すべく、平成22年度策定の高浜市中中期財政計画では「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げているが、今後も地方債に依存しない自主財源の規模に応じた身の丈にあった財政運営を堅持していく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.5%]

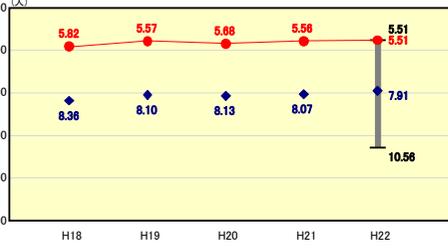
類似団体内順位 2/18 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。これは新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)を行うなど、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、積極的に繰上償還を行ってきた結果である。
 現在の社会情勢に鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズの確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.51人]

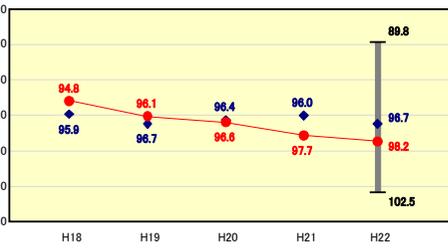
類似団体内順位 1/18 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体中、最も低い数値である。これは定員適正化計画に基づく退職者の一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を推進してきた結果である。
 今後も職員の適正配置や業務改善・民間委託などの推進により効率的な行政運営を図っていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.2]

類似団体内順位 10/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を超えた数値となっているが、昇給、昇格対象該当者数の増に伴うものである。しかしながら、早期から各種手当の見直し・廃止も行っており、今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県高浜市

経常収支比率の分析

人口	43,208	人(H23.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	13.00	k㎡	実質赤字率	-	%
人口	14,177,378	千円	実質赤字率	6.5	%
人口	13,127,751	千円	実質赤字率	12.3	%
人口	1,025,854	千円	実質赤字率		
人口	8,518,016	千円	実質赤字率		
人口	10,484,688	千円	実質赤字率		

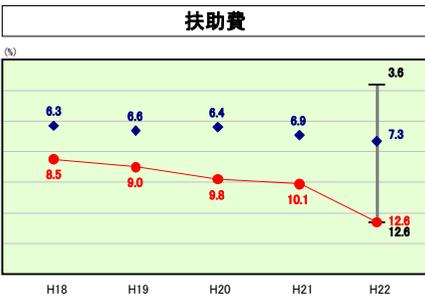


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い水準にある。これは高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手したためである。反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きている。また、本市においては消防、ごみ処理業務を一部事務組合で行っており、人件費分に充てる負担金も発生していることから、これらを含めた人件費関係全体については、さらなる検討をしていく必要がある。



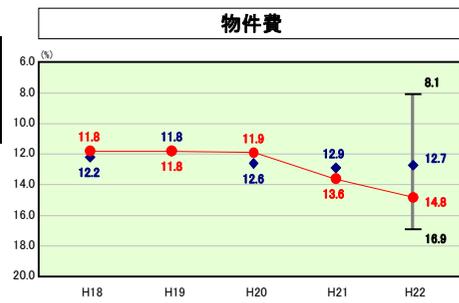
扶助費の分析欄

類似団体内で扶助費に係る経常収支比率が最も高くなっているのは、子ども医療扶助費が原因であると考えている。これは類似団体に比べて子ども医療制度が手厚くなっているためである。今後も増加傾向となる可能性が高いが、医療扶助費についてはコンビニ受診の抑制、かつ扶助費全体においては、受益と負担のバランスを考慮していくとともに、事業の選択と集中を図る中で効果的な運営を図っていく。



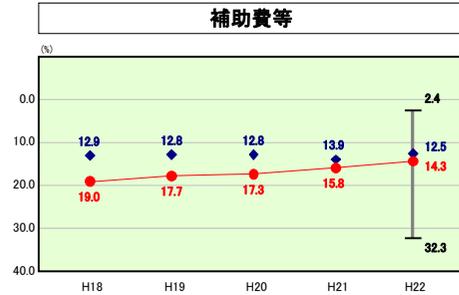
公債費の分析欄

類似団体内の順位は5位であり、類似団体平均と比較しても低い水準にあるが、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは景気低迷による市税収入の減少により、歳入経常一般財源が減少したことがその要因である。現在の社会情勢に鑑み、起債の有効活用を図っていく考えであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



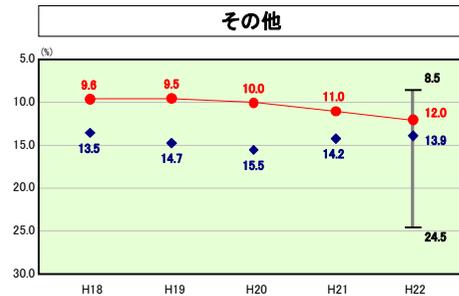
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進し、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費割合が類似団体平均と比べても低い比率であるということに現れている。アウトソーシングの推進の具体例としては、窓口業務や公民館、スポーツ施設、美術館等の管理などがあげられるが、今後もさらに効率的・効果的な行財政運営を図っていく。



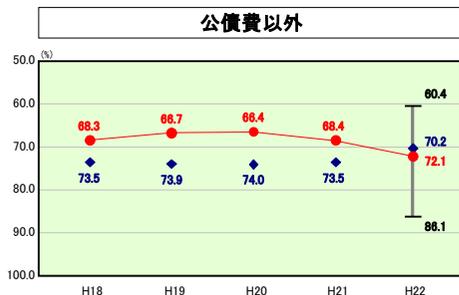
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、本市においてはごみ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていること、また、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っているためである。前述の一部事務組合や医療法人への補助経費については、補助費等全体のおよそ7割を占めており、各補助対象の財政運営による部分が大きい。今後は現在の水準で推移していくと考えている。しかしながら、不要不急・役割を果たした補助金などについては、縮減や廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、国民健康保険事業会計への繰出金において、受益と負担のバランスから、できる限り、国民健康保険税加入者からの保険税収入で賄うといった考えの下、法定外の繰出しを行わず、市税の投入を行っているためである。しかしながら、近年では、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、繰出金が増加している状況にあり、その他に係る経常収支比率を上昇させている主要因となっている。今後は、国民健康保険税の収納率の向上などに努め、普通会計への負担を減らし、より効果的な運営を図っていく。



公債費以外の分析欄

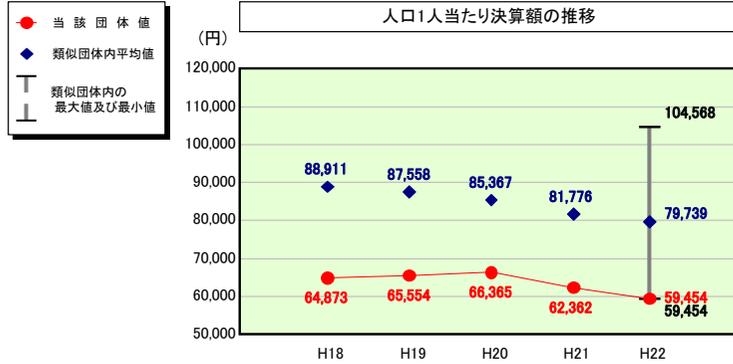
公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体中最も高い数値を示す「扶助費」を筆頭に、類似団体平均を上回る「物件費」「補助費等」がその要因である。行政の効率化に早期から取り組んできた一方で、増加した物件費の経常経費化や一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により負担金の圧縮が困難であるという現状に加え、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制は困難な状況にある。しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努め、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県高浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,975,685	45,725	71,303	▲35.9
賃金(物件費)	131,574	3,045	6,523	▲53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	461,261	10,675	5,605	90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	405	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,944	3,447	3,112	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,912	368	1,273	▲71.1
▲退職金	▲164,496	▲3,807	▲8,482	▲55.1
合計	2,568,880	59,454	79,739	▲25.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	7.91	▲2.40
ラスパイレース指数	98.2	96.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

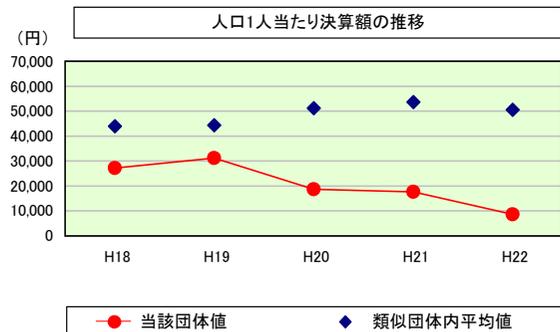


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,458,683	33,760	49,514	▲31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	429,107	9,931	21,496	▲53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,090	882	3,719	▲76.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	492	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲611,166	▲14,145	▲7,349	92.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲849,672	▲19,665	▲42,009	▲53.2
合計	465,042	10,763	25,893	▲58.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

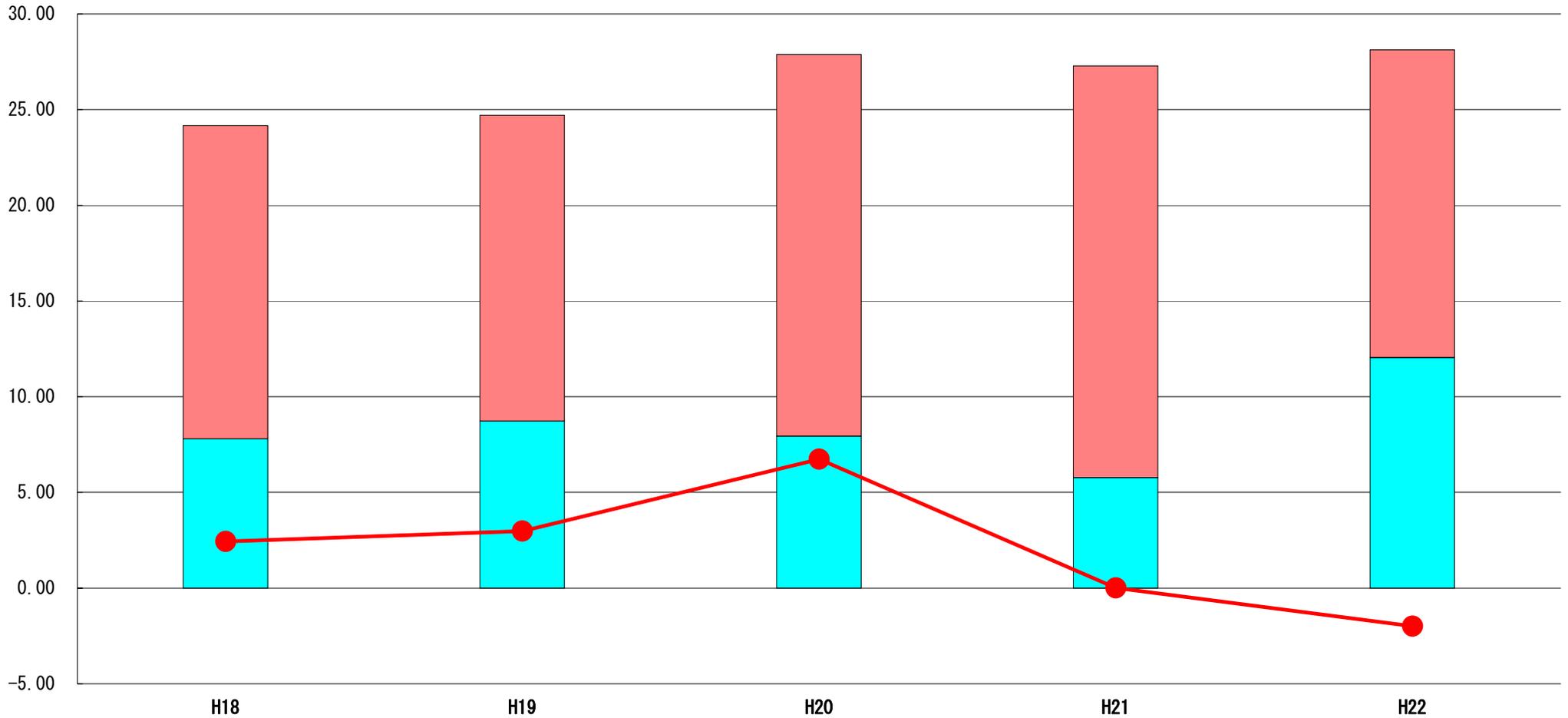
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,118,832	27,243	▲0.8	44,014	▲6.1	5.3
うち単独分	762,956	18,577	1.2	23,976	▲15.5	16.7
H19	1,299,991	31,184	14.5	44,373	0.8	13.7
うち単独分	842,680	20,214	8.8	21,732	▲9.4	18.2
H20	784,357	18,632	▲40.3	51,197	15.4	▲55.7
うち単独分	572,152	13,591	▲32.8	29,414	35.3	▲68.1
H21	758,234	17,722	▲4.9	53,670	4.8	▲9.7
うち単独分	427,130	9,983	▲26.5	27,544	▲6.4	▲20.1
H22	371,476	8,597	▲51.5	50,545	▲5.8	▲45.7
うち単独分	305,319	7,066	▲29.2	28,740	4.3	▲33.5
過去5年間平均	866,578	20,676	▲16.6	48,760	1.8	▲18.4
うち単独分	582,047	13,886	▲15.7	26,281	1.7	▲17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.36	15.98	19.94	21.52	16.09
 実質収支額		7.80	8.73	7.94	5.77	12.04
 実質単年度収支		2.44	2.98	6.74	0.01	▲ 1.99

分析欄

平成20年度までは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取り組みにより、財政調整基金残高は増加し、実質単年度収支も黒字であったが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷により市税収入が大きく減少したことに伴い、平成22年度では財政調整基金を取り崩したために、実質単年度収支はマイナスに転じたこととなった。

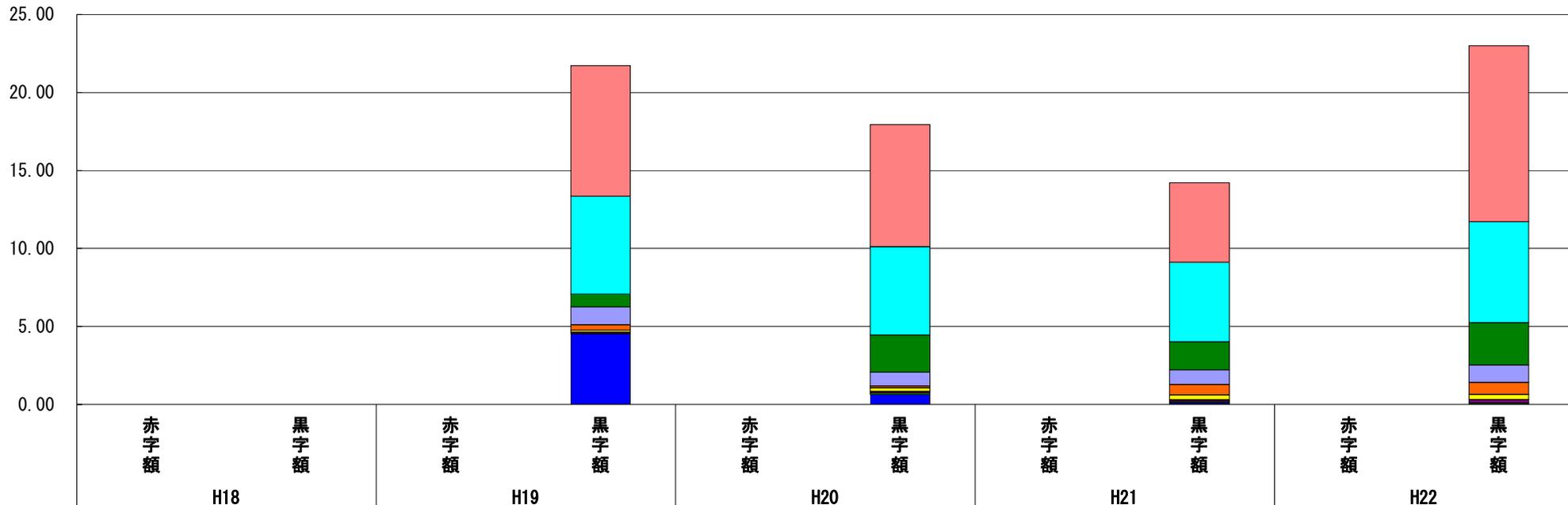
景気低迷が続く現下の社会情勢下では、市税収入の急激な回復は見込めないが、高浜市中長期財政計画に基づく、「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「ムダの一掃」などに取り組むことで、さらなる行政の効率化を図り、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.38	7.83	5.10	11.28
水道事業会計		-	6.27	5.67	5.10	6.48
国民健康保険事業特別会計		-	0.82	2.38	1.81	2.72
介護保険（保険事業勘定）特別会計		-	1.15	0.89	0.92	1.10
土地取得費特別会計		-	0.34	0.11	0.67	0.77
公共下水道事業特別会計		-	0.14	0.22	0.31	0.33
公共駐車場事業特別会計		-	0.09	0.11	0.12	0.22
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	4.53	0.64	0.09	0.01

分析欄

高浜市構造改革や業務改善、中期財政計画に基づく、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたため、リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が発生したが、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。

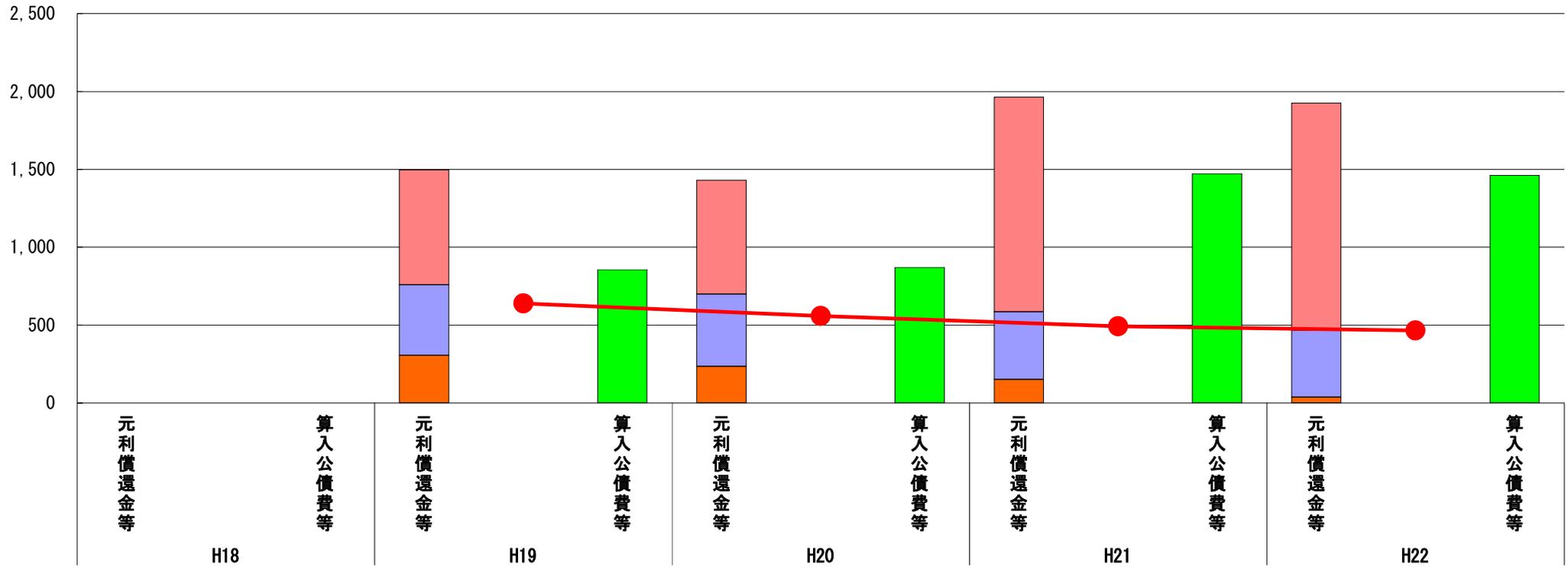
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	737	731	1,379	1,459
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	453	464	433	429
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	306	235	152	38
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	857	871	1,472	1,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	639	559	492	465

分析欄

平成22年度の元利償還金では、市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだことから、前年度より増加することとなったが、その分を差し引けば元利償還金の額は前年度とほぼ変わらない状況である。
 しかしながら、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、一部事務組合の償還が一部終了したことに伴い減少しており、実質公債費比率の分子は結果として減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

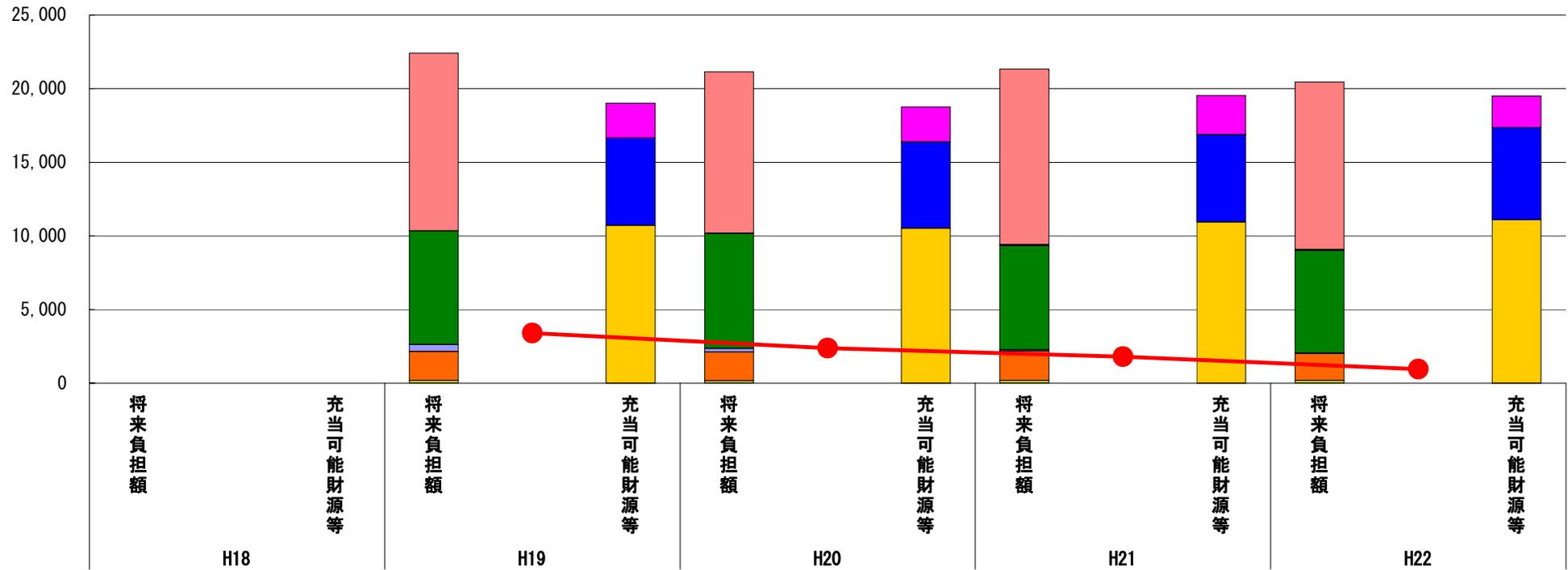
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,078	10,968	11,924	11,384	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	16	64	64	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,713	7,809	7,075	6,965	
	組合等負担等見込額	-	473	239	85	47	
	退職手当負担見込額	-	1,975	1,960	2,011	1,827	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	172	156	173	174	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,350	2,384	2,667	2,160	
	充当可能特定歳入	-	5,949	5,863	5,935	6,255	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,705	10,514	10,939	11,096	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,407	2,387	1,791	950	

分析欄

平成21年度の将来負担額では、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少しているが、これは、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院企業会計から一般会計が引き継いだことがその要因である。平成22年度では、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持により現在高は減少している。

また、充当可能財源等では、財政調整基金を取崩したことにより充当可能基金は減少することとなっているが、都市計画税の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は、大幅に減少している。

今後も引き続きプライマリーバランス黒字の維持を続けていくことで、将来負担比率の分子は、減少傾向を維持していくと予想している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。